

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和4年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		千円 353,654	千円 434	千円 354,088		
			352,742	434	353,176		
		1 原水、浄水及び送水費	196,543	249	196,792	事業所職員給与費	
		2 総係費	18,069	185	18,254	本庁職員給与費	
		3 減価償却費	138,129	0	138,129		
		4 資産減耗費	1	0	1		
		2 営業外費用		411	0	411	
		1 支払利息	410	0	410		
		2 雑支出	1	0	1		
		3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1		
		4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500		

2 令和4年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 43,552,000
減価償却費	138,129,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 15,072,000
長期前受金戻入額	△ 49,821,000
受取利息	△ 23,000
支払利息	410,000
未収金の増減額（△は増加）	1,905,147
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,067,802
小計	8,909,345
利息の受取額	29,000
利息の支払額	△ 410,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,528,345

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 238,591,835
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	5,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,790,835

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	71,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,955,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,044,131
資金増加額（又は減少額）	△ 186,228,359
資金期首残高	825,450,893
資金期末残高	639,222,534

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	6 (0)	3,200	22,378
補正	0	0 (0)	0	108
補正後	0	6 (0)	3,200	22,486

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
18,193	43,771	8,584	52,355
280	388	46	434
18,473	44,159	8,630	52,789

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正前	1,115	958	5,961
	補正	9	28	28
	補正後	1,124	986	5,989

勤勉手当
4,734
215
4,949

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	108	1 給与改定に伴う増減分	108	
		2 その他の増減分	-	
手 当	280	1 制度改正に伴う増減分	202	勤勉手当 202 千円
		2 その他の増減分	78	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.48%
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
給 与 改 定 前	平均給料月額	305,300
	平均給与月額	370,333
給 与 改 定 後	平均給料月額	299,320
	平均給与月額	363,200
令和4年10月1日現在	平均年齢	42.2

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		160,900
大 学 卒		194,200
一般会計の制度	高 校 卒	160,900
	大 学 卒	194,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
補 正 後	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一 般 会 計 の 制 度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和4年度京都市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,424,010,149		
減価償却累計額	△ 3,051,370,370	2,372,639,779	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		271,743,182	
固定資産合計			2,644,433,251
2 流動資産			
(1) 現金・預金		630,222,534	
(2) 未収金		33,114,640	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			872,632,014
資産合計			3,317,065,275
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		259,742,811	
(2) 引当金		148,899,170	
固定負債合計			408,641,981
4 流動負債			
(1) 企業債		40,107,749	
(2) 引当金		3,632,000	
(3) その他流動負債		202,901	
流動負債合計			43,942,650
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,661,359,080		
長期前受金収益化累計額	△ 1,758,327,987	903,031,093	
繰延収益合計			903,031,093
負債合計			1,355,615,724
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
6 資本金			1,871,642,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
了当年度末処分利益剰余金	23,962,687		
利益剰余金合計		23,962,687	
剰余金合計			89,807,104
資本合計			1,961,449,551
負債資本合計			3,317,065,275

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として5,507千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から13,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,565千円を取り崩す。